

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日  
(第37期) 至 平成22年2月28日

株式会社アルバイトタイムス

(E05316)

第37期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

# 目 次

	頁
第37期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第37期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の  
連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉 山 正 人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 エル神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉 山 正 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	17,821,220	12,272,216	11,748,388	8,413,508	3,198,010
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,989,089	△253,367	654,834	△1,049,927	△2,093,814
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,302,261	△198,259	296,078	△1,330,806	△2,466,138
純資産額 (千円)	7,170,691	6,554,957	6,859,790	5,232,093	2,765,954
総資産額 (千円)	8,872,430	8,714,233	8,515,536	6,220,991	3,255,192
1株当たり純資産額 (円)	208.40	189.52	198.04	155.54	82.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	37.94	△5.74	8.55	△38.86	△73.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.49	—	8.53	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	75.2	80.6	84.1	85.0
自己資本利益率 (%)	19.5	—	4.4	—	—
株価収益率 (倍)	14.2	—	14.3	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,795	△353,525	1,167,088	△652,803	△2,371,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,216	△712,434	△278,782	△234,207	41,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△319,607	△420,163	7,045	△297,879	△3,284
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,439,745	3,953,621	4,848,972	3,664,082	1,331,643
従業員数 (名)	311 [650]	335 [624]	312 [542]	289 [487]	165 [307]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年2月期、平成21年2月期及び平成22年2月期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、平成19年2月期、平成21年2月期及び平成22年2月期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 当社は、平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	11,434,520	11,128,642	10,551,080	7,299,974	2,500,351
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,797,255	△469,638	468,661	△1,126,146	△2,014,719
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,482,697	△324,172	187,552	△1,345,695	△2,480,145
資本金 (千円)	436,694	451,611	455,997	455,997	455,997
発行済株式総数 (株)	34,408,368	34,586,249	34,637,249	33,637,249	33,637,249
純資産額 (千円)	6,923,461	6,181,814	6,378,121	4,735,535	2,255,390
総資産額 (千円)	8,434,993	8,158,378	7,892,313	5,572,547	2,695,182
1株当たり純資産額 (円)	201.21	178.73	184.14	140.78	67.05
1株当たり配当額 (円)	13.00	—	6.00	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	43.20	△9.39	5.41	△39.29	△73.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.68	—	5.40	—	—
自己資本比率 (%)	82.1	75.8	80.8	85.0	83.7
自己資本利益率 (%)	23.4	—	3.0	—	—
株価収益率 (倍)	12.5	—	22.6	—	—
配当性向 (%)	30.1	—	110.9	—	—
従業員数 (名)	297 [641]	319 [618]	296 [533]	263 [476]	148 [299]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期、第36期及び第37期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第34期、第36期及び第37期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 当社は、平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 2 【沿革】

- 昭和48年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 昭和54年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 昭和54年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 昭和58年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
- 昭和61年2月 社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 昭和62年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 昭和62年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 平成元年11月 静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(平成18年1月全株式を売却)
- 平成5年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 平成9年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 平成9年11月 『DOMO』ヨコハマ版(『DOMO』横浜版)を創刊する。
- 平成11年9月 『DOMO』渋谷・新宿版を創刊する。
- 平成13年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 平成13年7月 営業エリアを拡大し、『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 平成15年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 平成15年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。  
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』を開設する。
- 平成15年8月 首都圏での業容拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を開設する。
- 平成16年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
- 平成16年6月 本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。  
『DOMO』大阪版を創刊する。
- 平成16年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET』を開設する。
- 平成16年11月 『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。  
千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
- 平成17年3月 『DOMO』千葉版(『DOMO』千葉・船橋・習志野版)を創刊する。
- 平成17年8月 東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
- 平成17年10月 『DOMO』神戸版を創刊する。
- 平成18年9月 『maido DOMO(マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
- 平成19年9月 『DOMO NET』のリニューアルにより、『ESHIFT』を『DOMO NET』に統合する。
- 平成20年10月 東京都中央区に正社員専門求人モバイルサイトの販売を主業務とした株式会社NNC(当社100%出資、資本金50百万円)を設立する。(平成22年4月特別清算終了)
- 平成20年11月 東京都新宿区に株式会社ピーエイと合弁会社モバイル求人株式会社(当社31.8%出資、資本金50百万円 現持分法適用関連会社)を設立する。

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社1社によって構成されており、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営を中心とした情報関連事業を展開しております。

モバイルサイトのサービスで先行していた株式会社ピーエイ（東証マザーズ上場、コード4766）と当社が設立した合弁会社モバイル求人株式会社（平成20年11月設立、持分法適用関連会社）が運営する正社員専門求人携帯サイト『正社員JOB』（現『Jobee by 正社員JOB』）を当社100%子会社である株式会社NNC（平成20年10月設立、連結子会社）が主要販売商品とし、販売を行ってまいりました。しかしながら、当該子会社は業績不振による債務超過の状態を単独で解消することは困難とみられるため、当該子会社を解散しました。

また、株式会社リンク（連結子会社）については、フリーペーパー取次事業に経営資源を集中し、事業を行っております。

主な事業活動における各社の位置付けを事業の部門別に記載すると次のとおりであります。

#### (1) 求人情報媒体事業

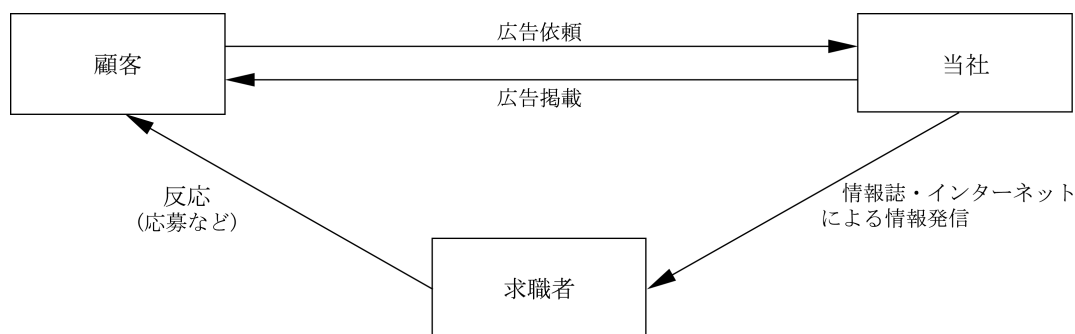
当社は、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営をしております。クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネット上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

求人情報誌としては、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO（ドモ）』を発行しており、『DOMO』は、首都圏版（東京都23区及びその周辺並びに千葉エリア・横浜エリア含む）、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）、名古屋版（名古屋市内及びその周辺）を発行しております。神戸版（神戸市内及びその周辺）につきましては、平成20年5月26日発行号をもって休刊いたしました。また、千葉・船橋・習志野版（千葉県主要3市内：千葉市・船橋市・習志野市）及び横浜版（横浜市内及びその周辺）は平成21年8月31日発行号をもって首都圏版に統合、大阪版（大阪市内及びその周辺）は平成21年11月23日発行号をもって休刊としました。

また、非正社員向けの求人情報の中でも、「短期」「即金」「高収入」といったキーワードに該当する求人情報に特化させた無料求人情報誌『mido DOMO（マイド・ドモ）』首都圏版を平成18年9月より発行していましたが、平成21年8月31日発行号をもって首都圏版に統合しました。

一方、求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』を運営しております。なお、静岡県内の求人情報に特化した正社員向け求人情報サイト『ESHIFT（イシフト）』につきましては、平成19年9月の『DOMO NET』リニューアルをもって『DOMO NET』に統合しました。

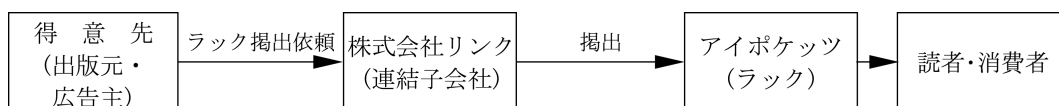
無料情報誌（フリーペーパー）につきましては、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。



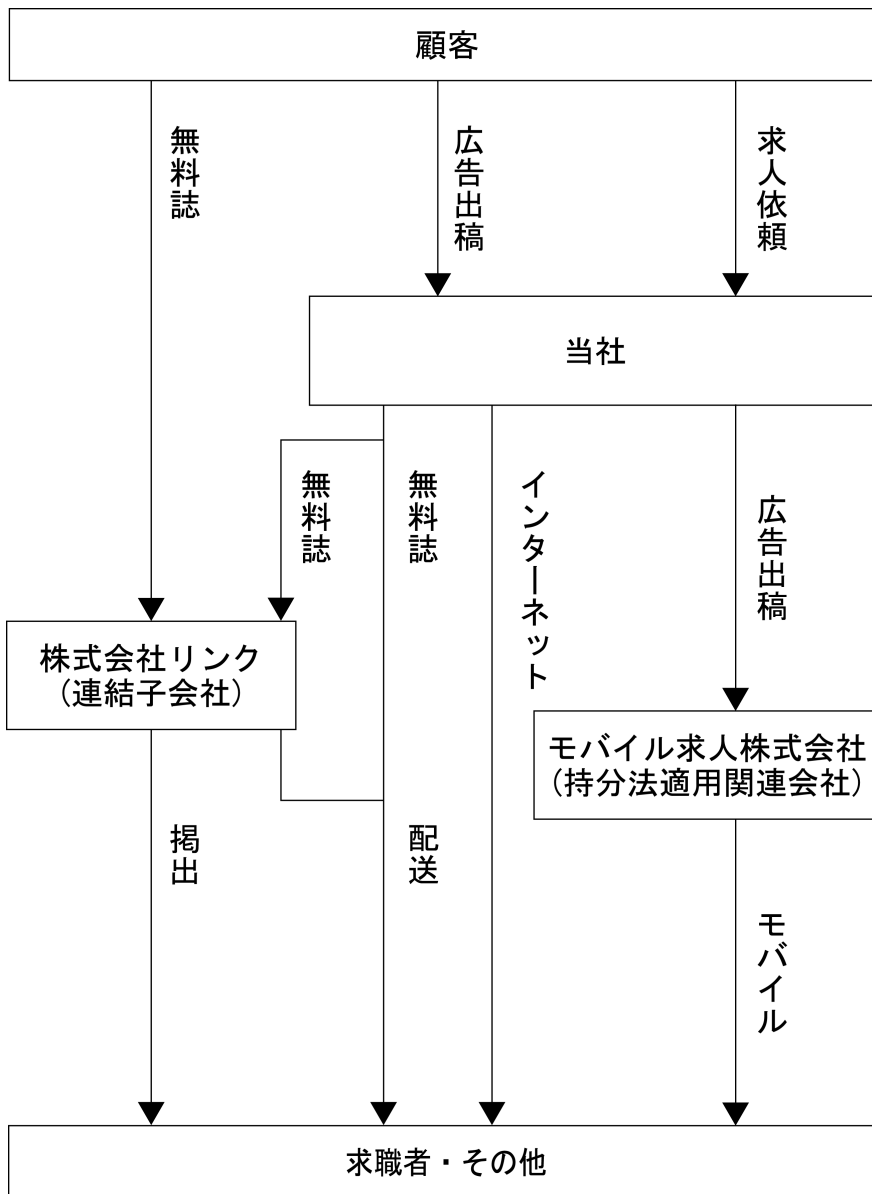


## (2) フリーペーパー取次事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、独自の什器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



注 株式会社NNC(連結子会社)につきましては、平成21年11月25日に解散決議を行い、平成22年4月27日を以って、清算終了いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク (注1)	東京都中央区	10,000	フリーペーパー 取次事業	100.0	当社の無料誌の掲出、設備の賃貸、役員の兼任3名
株式会社NNC (注2)	東京都中央区	50,000	正社員専門求人 モバイルサイト 販売事業	100.0	清算人1名
(持分法適用関連会社) モバイル求人株式会社	東京都新宿区	58,165	正社員専門求人 モバイルサイト 運営販売事業	31.8	役員の兼任無し

(注) 1 株式会社リンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	735百万円
	(2) 経常利益	6百万円
	(3) 当期純利益	3百万円
	(4) 純資産額	575百万円
	(5) 総資産額	644百万円

2 特定子会社の株式会社NNCについては、平成21年11月25日に解散決議を行い、平成22年4月27日を以って、清算終了いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

区分	従業員数(名)
求人情報媒体事業	148 [300]
フリーペーパー取次事業	17 [7]
合計	165 [307]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

3 従業員数が当連結会計年度において124名減少しましたのは、主として希望退職者募集による減少(101名)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148 [299]	33.7	7.9	5,553,272

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

4 従業員数が当事業年度において115名減少しましたのは、主として希望退職者募集による減少(101名)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在していることから、企業収益の悪化・設備投資の大幅な減少等に見受けられるように、厳しい状況にありました。このような経済状況下における当社グループの事業を取り巻く環境は、完全失業率及び有効求人倍率は共に過去最悪の水準で推移するなど雇用情勢は非常に厳しい状況にあり、また、多くの企業では人件費や採用費を大幅に削減する動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは「求職者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを目指し、求人広告関連事業にとどまらず、既存の資源を活用しながら既存事業との相乗効果が期待できる取組みを実施し、収益機会の拡大を図りました。

『DOMO（ドモ）』及び『DOMO NET（ドモネット）』においては、ショップ広告や資格・スクール情報といったSP（セールスプロモーション）広告の掲載、静岡地域では合同企業ガイダンスの実施、また、女性就業支援事業『らしくる』を静岡県三島市において新たにスタートしました。『らしくる』は、地域求職者等の雇用機会を創出する取組みを支援するための厚生労働省による「ふるさと雇用再生特別基金事業」に基づくものであり、三島市より当社が受託する形でサービスを開始いたしました。これらの新たな取組みに加え、次期に向けた新しいサービスの準備も進めてまいりました。

しかしながら当連結会計年度の連結業績は前連結会計年度に引き続き、営業損失、経常損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。そのため、当社グループでは過去にない大規模な合理化施策を実施することで収益構造を改善し、営業キャッシュ・フローの早期黒字化を目指してまいりました。

まず、人件費の圧縮につきましては、役員報酬の減額を平成21年11月度より実施し、加えて、従業員賞与の不支給を実施しました。さらに、希望退職者100名の募集に対して101名の応募、そして、臨時従業員の削減を実施しました。

次に、印刷費・流通費の削減につきましては、『maido DOMO（マイド・ドモ）』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版を『DOMO』首都圏版へ統合、及び『DOMO』大阪版を休刊しました。並行して、設置先の合理化を進めることによって、印刷費及び流通費の削減を図ってまいりました。

そして、事業環境に適した合理的な組織体制へと移行するための施策である、事業所の移転及び統廃合による固定費の削減や、システム関連のリプレースによる保守料の削減を実施してまいりました。

以上の施策は計画通り進捗しており、当社グループといたしましては、引き続き営業キャッシュ・フローの早期黒字化を目指してまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社NNC（エヌ エヌ シー）につきましては、主として、株式会社ピーエイ（本社：東京都文京区、代表：加藤博敏）と当社が設立した合弁会社「モバイル求人株式会社」が運営する正社員専門求人携帯サイト『Jobee（ジョビー） by 正社員JOB』の販売を行ってまいりました。しかしながら、現状における業績不振による債務超過の状態を単独で解消することは困難とみられるため、平成21年11月25日に当該子会社の解散を決議し、特別清算手続きを開始すること

といたしました。

なお、当該商品につきましては、当社において販売をしております。

このような経営環境及び経営戦略の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が3,198百万円(前連結会計年度比62.0%減)、営業損益は、売上原価が1,642百万円(前連結会計年度比45.9%減)、販売費及び一般管理費が3,658百万円(前連結会計年度比42.6%減)となったため、2,103百万円の損失(前連結会計年度比1,104百万円減)、経常損益は、助成金収入及び『らしくる』のサービスをトライアルで開始したことによる業務受託収入等を計上したことにより営業外収益が52百万円(前連結会計年度比172.0%増)、営業外費用が業務受託費用等を計上したことにより42百万円(前連結会計年度比39.3%減)となったため、2,093百万円の損失(前連結会計年度比1,043百万円減)、当期純損益が、事業構造改善費用等を計上したことにより特別損失が368百万円(前連結会計年度比563.7%増)となったため、2,466百万円の損失(前連結会計年度比1,135百万円減)となりました。

(求人情報誌発行事業)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、2,391百万円(前連結会計年度比66.6%減)となりました。

前連結会計年度から引き続き、顧客単価の高い人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低い状況にあります。加えて、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることも影響し、求人広告掲載件数は大幅に減少し、求人広告市場は縮小を続けております。

(求人情報サイト運営・販売事業)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売(『DOMO NET』で上位表示される機能)やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売、並びに当社の連結子会社である株式会社NNCが取り扱う『Jobee by 正社員JOB』の販売を行うものの、求人情報サイト運営・販売の売上高は112百万円(前連結会計年度比22.7%減)となりました。

(フリーペーパー取次事業)

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元が地方から撤退したことが影響し、売上高は691百万円(前連結会計年度比37.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,332百万円減少し、1,331百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,371百万円(前連結会計年度比1,718百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,460百万円、賞与引当金の減少額が195百万円、未払債務の減少額が390百万円などとなった一方で、売上債権の減少額が273百万円、減価償却費287百万円となったためです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、41百万円(前連結会計年度比276百万円増)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が205百万円等となった一方で、有形固定資産の取得・除却による支出が86百万円、無形固定資産の取得による支出が16百万円、敷金及び保証金の差入による支出が60百万円となったためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3百万円(前連結会計年度比294百万円減)となりました。これは、配当金の支払額が3百万円となったためです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	678,302	40.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,697,103	100.0	678,302	100.0

### (2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

1 当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	2,391,097	74.8	33.4
求人情報サイト運営・販売	112,583	3.5	77.3
フリーペーパー取次事業	691,113	21.6	62.1
その他	3,215	0.1	—
合計	3,198,010	100.0	38.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



2 当連結会計年度における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報誌発行	2,391,097	100.0	33.4
無料求人情報誌(DOMO)	2,391,097	100.0	33.4
（うち首都圏版）	475,391	19.9	27.0
（うち千葉・船橋・習志野版）	26,640	1.1	19.1
（うち横浜版）	68,847	2.9	14.8
（うち静岡3版）	1,336,638	55.9	41.2
（うち名古屋版）	353,317	14.8	37.5
（うち大阪版）	130,261	5.4	22.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 maido DOMO、横浜版、千葉・船橋・習志野版は平成21年8月に首都圏版に統合いたしました。

3 大阪版は平成21年11月に休刊いたしました。

3 当連結会計年度における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報サイト運営・販売	112,583	100.0	77.3
求人情報サイト (DOMONET)	103,628	92.0	72.0
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee by 正社員JOB)	8,955	8.0	542.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業を取り巻く環境は、先行きについては企業収益の改善が続く中で景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在していることから雇用情勢は厳しい状況が続くものと思われます。さらに、同業他社との価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えられます。

このような状況において当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況にあり、その状況を改善・解消することが最優先課題であると捉えております。従って、更なる経費の削減を通じた収益構造の改善及び収益機会の拡大に努め、営業キャッシュ・フローを早期黒字化する必要があると考えております。

そのため、当社グループでは「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」の方針を掲げ、下記の取組みを実施してまいります。

まず「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」につきましては、既存事業は今後限定的な成長にとどまると認識し、堅実な利益確保に注力してまいります。従って、当該事業への投資は最小限とする一方で、地域・顧客セグメントによる生産性を重視した経営資源の集中、顧客ニーズに合わせたサービスのカスタマイズによるマーケットシェアの向上、利益確保を重視したローコストオペレーション、より効率的な流通網の構築を実施してまいります。

次に「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」につきましては、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提とし、新規事業による成長戦略を実践してまいります。新しいセグメントの商品を読者及び顧客に届けることで、効率的な新規事業の展開を実現してまいります。

最後に「当社の理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」につきましては、事業長のリーダーシップの最大化、意思決定及び決裁スピードの向上、新しいことに積極的にチャレンジする自立・意欲の高い人材の育成を図ることで、新規事業に対応可能な柔軟で自立した人材の育成を行ってまいります。

以上のことから、更なる経費の削減を通じた収益構造の改善及びより多くの顧客との取引機会の拡大に努めることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

##### (1) 事業環境について

当社グループは、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合企業の戦略への対応

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社グループより市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社グループでは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 紙媒体からインターネット媒体への移行

当社グループの主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社グループは、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、一部の業務においてインターネット媒体を活用した事業を展開しております。上記(3)で表記しました通り紙媒体からITへシフトする中で、インターネットに介在するリスクが今後増すことが予想されます。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成22年2月期実績		平成21年2月期実績		平成20年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	3,198	100.0	8,413	100.0	11,748	100.0
求人情報誌	2,391	74.8	7,155	85.1	10,459	89.0
求人情報サイト	112	3.5	145	1.7	91	0.8
FP取次	691	21.6	1,112	13.2	1,197	10.2
その他	3	0.1	—	—	—	—

(注) 求人情報誌：『DOMO』、『maido DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』、『ESHIFT』

FP取次：フリーペーパー取次

『DOMO』千葉・習志野・船橋版、『DOMO』横浜版、『maido DOMO』については、平成21年8月31日発行号をもって『DOMO』首都圏版に統合しました。

『DOMO』大阪版については、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。

正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』に統合いたしました。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 求人広告収入の季節性

### 季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.9	23.8	26.4	23.9	49.7	50.3	100.0

(注) 暦年ベースで平成12年より平成21年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

## (7) 個人情報をはじめとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の悪化・設備投資の大幅な減少等に見受けられるように厳しい状況にあり、雇用情勢もまた非常に厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当連結会計年度の連結業績においても、前連結会計年度に引き続き、営業損失、経常損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

従って当社グループでは、営業キャッシュ・フローの早期黒字化を優先課題と捉え、収益機会の拡大に向けた施策の検討を行うとともに、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」に記載の施策を実施し、収益構造の改善を実施しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が3,255百万円(前連結会計年度末比47.7%減)、負債が489百万円(前連結会計年度末比50.5%減)、純資産が2,765百万円(前連結会計年度末比47.1%減)となりました。また、自己資本比率は85.0%となり、1株当たり純資産は82.22円となりました。

資産の部では、流動資産が2,003百万円(前連結会計年度末比55.8%減)となりました。内訳として、現金及び預金が1,331百万円(前連結会計年度末比63.7%減)となり、売上高の減少により、受取手形及び売掛金が350百万円(前連結会計年度比43.9%減)となりました。

固定資産は1,251百万円(前連結会計年度末比25.9%減)となりました。内訳として、有形固定資産が785百万円(前連結会計年度末比5.1%減)となり、無形固定資産が383百万円(前連結会計年度末比24.2%減)となりました。また、投資その他の資産は82百万円(前連結会計年度末比76.8%減)となりました。

負債は489百万円(前連結会計年度末比50.5%減)となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用等の支払いにより、未払金が437百万円(前連結会計年度末比36.3%減)となったためであります。

純資産は2,765百万円(前連結会計年度末比47.1%減)となりました。これは、当期純損失の計上により、利益剰余金が1,769百万円(前連結会計年度比58.2%減)となったためであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」の記載をご参照ください。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」の記載をご参照ください。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。そのため、営業キャッシュ・フローを早期黒字化するべく、下記に記載の施策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

#### (a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

(b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

以上の施策は計画通り進捗しており、引き続き収益構造の改善に取り組んでまいります。

また、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」にある通り、更なる経費の削減を通じた収益構造の改善及びより多くの顧客との取引機会の拡大に努めることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、商品・サービスの品質を保ちながら、収益構造の改善を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は258,702千円であり、内訳は次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金を含めて記載しております。

有形固定資産に対する投資は、各事業所の設備及びサーバー等への投資であり、投資金額は117,417千円であります。

無形固定資産に対する投資は、販売管理システム、原稿管理システム及びDOMONETシステム等に関する投資であり、投資金額は80,079千円であります。

差入敷金保証金は、首都圏及び静岡の各事業所再編に伴う移転等に係わる増加であり、投資金額は60,173千円であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成22年2月28日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	求人情報媒 体事業	管理設備 制作設備	69,190	—	364,412	101,741	535,344	19 [25]
品川事業所 (東京都品川区)	求人情報媒 体事業	販売設備	448	—	1,936	18,611	20,995	33 [5]
秋葉原事業所 (東京都千代田区)	求人情報媒 体事業	販売設備	497	—	—	5,292	5,789	10 [5]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	求人情報媒 体事業	販売設備	73,564	187,219 (994.57)	—	1,922	262,706	16 [39]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	求人情報媒 体事業	販売設備 制作設備	4,814	—	—	11,323	16,138	28 [36]
栗原事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	求人情報媒 体事業	管理設備	25,319	115,321 (628.20)	—	3,302	143,944	4 [28]
浜松事業所 (静岡県浜松市東 区)	求人情報媒 体事業	販売設備	65,880	141,934 (979.87)	—	2,327	210,142	17 [26]
名古屋事業所 (愛知県名古屋 市中区)	求人情報媒 体事業	販売設備	3,389	—	—	13,204	16,594	16 [2]

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名、事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	フリーペー パー取次事 業	販売設備 管理設備	6,768	13,160	19,928	11 [1]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 その他の中には工具、器具及び備品、車両運搬具、差入敷金保証金等が含まれております。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。  
4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社281,520千円、国内子会社19,112千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月20日 (注) 1	22,798,312	34,197,468	—	420,469	—	505,001
平成17年5月1日～ 平成18年2月28日 (注) 2	188,400	34,385,868	16,202	436,672	16,139	521,140
平成17年7月1日～ 平成17年10月31日 (注) 3	22,500	34,408,368	22	436,694	—	521,140
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 (注) 4	51,000	34,459,368	4,386	441,080	4,369	525,509
平成18年7月3日 (注) 5	126,881	34,586,249	10,531	451,611	10,546	536,056
平成19年5月1日～ 平成19年7月31日 (注) 6	51,000	34,637,249	4,386	455,997	4,369	540,425
平成20年12月4日 (注) 7	△1,000,000	33,637,249	—	455,997	—	540,425

(注) 1 平成17年4月20日付株式分割

(分割比率1 : 3 発行済株式総数増加数 22,798,312株)

- 2 第1回新株予約権行使  
発行価格 172円  
資本組入額 86円
- 3 第2回新株予約権行使  
発行価格 1円  
資本組入額 1円
- 4 第1回新株予約権行使  
発行価格 172円  
資本組入額 86円
- 5 新株引受権(第1回無担保社債)行使  
発行価格 164.8円  
資本組入額 83円
- 6 第1回新株予約権行使  
発行価格 172円  
資本組入額 86円
- 7 平成20年12月4日付自己株式消却

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	16	39	3	6	8,564	8,630	—
所有株式数 (単元)	—	5,796	3,330	36,304	335	41	290,557	336,363	949
所有株式数 の割合(%)	—	1.73	0.99	10.79	0.10	0.01	86.38	100.00	—

(注) 自己株式224株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市駿河区	12,427	36.94
佐藤 辰夫	愛知県名古屋市熱田区	2,409	7.16
有限会社ブレーン	愛知県名古屋市熱田区二番1-1-9	1,361	4.04
財団法人満井就職支援奨学財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.86
佐藤 広子	愛知県名古屋市熱田区	838	2.49
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.28
水元 公仁	東京都新宿区	391	1.16
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ 403号	327	0.97
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	252	0.74
株式会社ジャーナルネット	群馬県高崎市上大類町1033	216	0.64
計	—	19,956	59.32

(注) 佐藤辰夫氏及びその共同保有者である有限会社ブレーンから平成22年2月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受け、主要株主の異動がありました。しかし、当社として事業年度末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
佐藤 辰夫	愛知県名古屋市熱田区	2,331	6.93
有限会社ブレーン	愛知県名古屋市熱田区二番1-1-9	2,200	6.54
計	—	4,532	13.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,636,100	336,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 949	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	336,361	—

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	224	—	224	—

### 3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えに基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,415	535	240	138	91
最低(円)	483	190	100	68	49

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	79	76	68	59	67	53
最低(円)	72	63	54	50	49	49

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	垣内 康 晴	昭和38年7月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成12年3月 当社管理部部長 平成13年3月 当社経理部部長 平成15年12月 当社管理本部長 平成16年5月 当社取締役管理本部長 平成18年3月 当社取締役管理本部・人事本部 管掌 平成19年2月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	156
取締役	—	堀田 欣 弘	昭和40年1月28日生	平成2年4月 当社入社 平成12年7月 当社東京支社長 平成13年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役東京本部長 平成14年6月 当社取締役東京本部長兼静岡本 部長 平成15年3月 当社取締役営業本部長 平成16年5月 株式会社リンク 代表取締役社 長（現任） 平成19年3月 当社管理本部管掌 平成19年5月 当社取締役管理本部管掌 平成21年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	163
取締役	—	木 幡 仁 一	昭和32年12月8日生	平成5年5月 税理士登録 有限会社木幡会計事務所取締役 (現任) 平成13年9月 特定非営利活動法人中小企業ア イティー化支援協会理事(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 有限会社木幡会計事務所代表取 締役（現任）	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		杉本雄二	昭和37年9月19日生	昭和61年12月 平成4年4月 平成7年2月 平成9年11月 平成13年3月 平成17年4月 平成21年5月	当社入社 当社沼津支社長 株式会社ソシオ静岡支店長 当社広告審査室室長 株式会社ソシオ管理部部長 社会保険労務士杉本事務所所長 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	32
監査役		清水久員	昭和38年3月11日生	昭和60年10月 平成元年2月 平成3年8月 平成5年8月 平成10年1月 平成10年5月 平成16年5月	監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人) 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティ ング出向 清水公認会計士事務所所長(現 任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		重泉良徳	昭和10年3月29日生	平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年5月	シダックス・コミュニティー株 式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 常勤監査役就任 シダックス株式会社 常勤監査 役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							390

- (注) 1 取締役木幡仁一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役清水久員及び重泉良徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉本雄二の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水久員の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役重泉良徳の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉田良夫	昭和33年7月24日生	平成10年4月 平成11年4月 平成17年1月	弁護士登録 山田宰法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所パートナー (現任)	(注) 1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 当社は、吉田良夫氏が所属する鳥飼総合法律事務所の鳥飼重和氏と顧問契約を締結しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しております。

「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげること、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ア. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役3名で構成されています（平成22年2月28日現在）。当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っています。

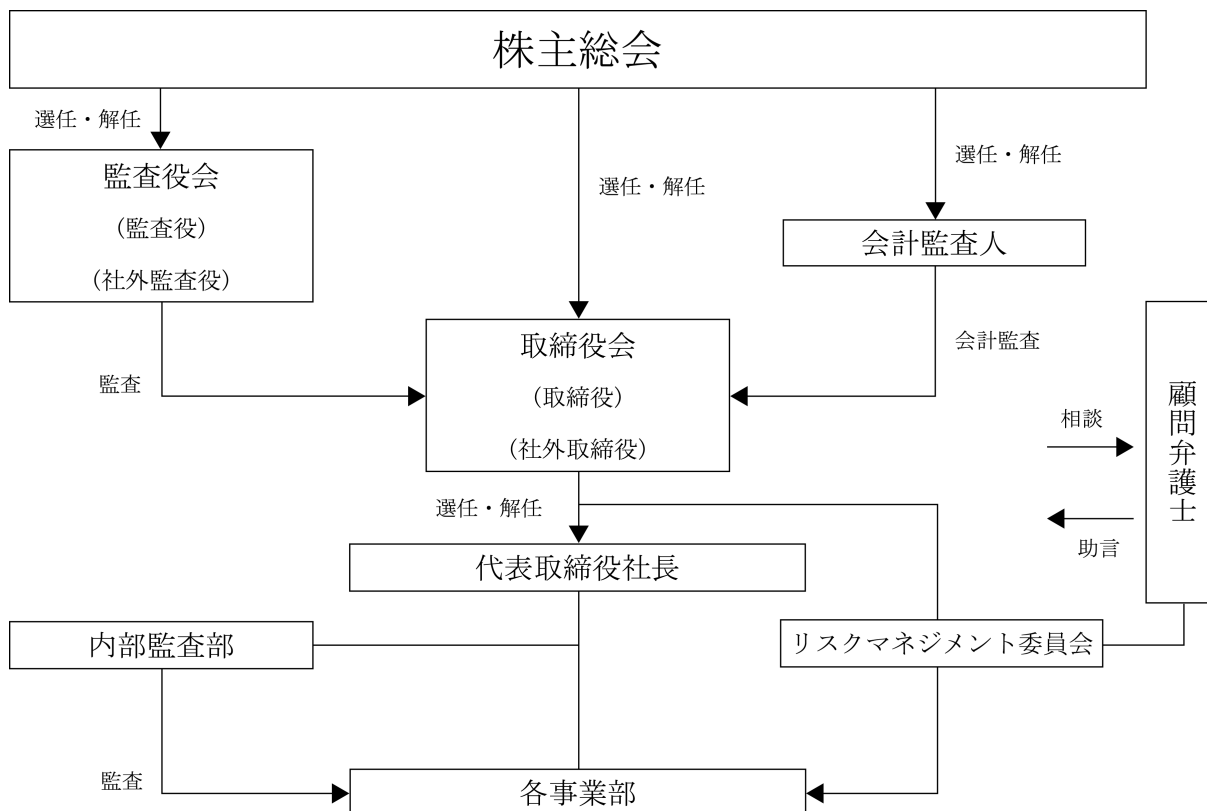
当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されています（平成22年2月28日現在）。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

イ. 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は、次のとおりであります。



ウ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、内部監査部1名（平成22年2月28日現在）が、業務活動における妥当性及び有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。内部監査部、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。加えて、担当取締役をチーフリスクオフィサー（CRO）としたリスクマネジメント委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社リスクマネジメント委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

エ. 会計監査の状況

当社の会計監査人については、有限責任監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員業務執行社員 篠原孝広 有限責任監査法人トーマツ 継続年数3年

指定社員業務執行社員 谷津良明 有限責任監査法人トーマツ 継続年数5年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他2名であります。

オ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を38,400株所有しています。

社外監査役の清水久員氏及び重泉良徳氏と当社との間に、人的関係、資金的関係又はその他の利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 47百万円（うち社外取締役4百万円）

監査役の年間報酬総額 17百万円（うち社外監査役10百万円）

なお、上記年間報酬総額における支給人員は、取締役は5名、監査役は4名の計9名であり、期末現在の取締役は3名、監査役は3名の計6名であります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,664,082	1,331,643
受取手形及び売掛金	623,996	350,295
たな卸資産	15,845	—
原材料及び貯蔵品	—	4,507
未収還付法人税等	85,298	32,546
未収消費税等	—	97,805
その他	148,861	191,055
貸倒引当金	△5,800	△4,500
流動資産合計	4,532,284	2,003,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	457,406	410,089
減価償却累計額	△189,480	△159,249
建物及び構築物（純額）	267,926	250,840
土地	444,475	444,475
その他	429,532	211,416
減価償却累計額	△314,152	△121,078
その他（純額）	115,379	90,337
有形固定資産合計	827,781	785,652
無形固定資産		
ソフトウェア	495,773	373,117
その他	10,791	10,739
無形固定資産合計	506,564	383,856
投資その他の資産		
差入敷金保証金	323,048	77,120
その他	43,558	18,645
貸倒引当金	△12,246	△13,439
投資その他の資産合計	354,360	82,327
固定資産合計	1,688,706	1,251,836
資産合計	6,220,991	3,255,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	687,007	437,664
未払法人税等	30,940	1,313
賞与引当金	196,378	420
事業構造改善引当金	—	29,013
その他	74,570	20,825
流動負債合計	988,897	489,237
負債合計	988,897	489,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,235,690	1,769,551
自己株式	△19	△19
株主資本合計	5,232,093	2,765,954
純資産合計	5,232,093	2,765,954
負債純資産合計	6,220,991	3,255,192

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	8,413,508	3,198,010
売上原価	3,035,065	1,642,412
売上総利益	5,378,442	1,555,597
販売費及び一般管理費	※1 6,376,876	※1 3,658,697
営業損失(△)	△998,433	△2,103,100
営業外収益		
受取利息	8,533	1,839
助成金収入	—	27,805
業務受託収入	—	8,476
違約金収入	—	6,254
古紙等売却収入	4,841	—
その他	5,794	7,773
営業外収益合計	19,169	52,148
営業外費用		
違約金	36,105	—
持分法による投資損失	28,730	28,144
業務受託費用	—	10,931
その他	5,827	3,787
営業外費用合計	70,663	42,862
経常損失(△)	△1,049,927	△2,093,814
特別利益		
持分変動利益	—	1,449
特別利益合計	—	1,449
特別損失		
固定資産除却損	※2 41,012	※2 60,826
減損損失	※3 14,484	※3 5,757
固定資産臨時償却費	—	59,283
事業構造改善費用	—	242,478
特別損失合計	55,496	368,346
税金等調整前当期純損失(△)	△1,105,424	△2,460,711
法人税、住民税及び事業税	66,688	3,254
法人税等調整額	158,693	2,173
法人税等合計	225,382	5,427
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,863,546	4,235,690
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138
自己株式の消却	△89,226	—
当期変動額合計	△1,627,856	△2,466,138
当期末残高	4,235,690	1,769,551
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△178	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△89,068	—
自己株式の消却	89,226	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	△19	△19
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,859,790	5,232,093
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138
自己株式の取得	△89,068	—
当期変動額合計	△1,627,697	△2,466,138
当期末残高	5,232,093	2,765,954
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,859,790	5,232,093
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138
自己株式の取得	△89,068	—
当期変動額合計	△1,627,697	△2,466,138
当期末残高	5,232,093	2,765,954

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,105,424	△2,460,711
減価償却費	284,396	287,205
固定資産臨時償却費	—	59,283
減損損失	14,484	5,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,388	△195,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	29,013
受取利息及び受取配当金	△8,533	△1,839
法人税等還付加算金	△1,329	—
持分法による投資損益 (△は益)	28,730	28,144
持分変動損益 (△は益)	—	△1,449
固定資産除却損	41,012	60,826
売上債権の増減額 (△は増加)	822,699	273,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,517	11,337
未払債務の増減額 (△は減少)	△415,171	△390,648
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△67,552	△30,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,698	△1,915
その他	10,711	△29,073
小計	△544,070	△2,357,054
利息及び配当金の受取額	8,753	1,869
法人税等の還付による収入	—	19,181
法人税等の支払額	△117,486	△35,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652,803	△2,371,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,387	△38,820
有形固定資産の除却による支出	△9,611	△47,772
無形固定資産の取得による支出	△120,269	△16,409
関係会社株式の取得による支出	△65,000	—
関係会社株式の売却による収入	8,125	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,326	△60,173
敷金及び保証金の回収による収入	12,940	205,213
その他	△1,679	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,207	41,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△91,387	—
配当金の支払額	△206,491	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,879	△3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,184,890	△2,332,438
現金及び現金同等物の期首残高	4,848,972	3,664,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,664,082	※1 1,331,643

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      (株)リンク                      (株)NNC                      (株)NNCは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結子会社を含めることとしました。なお、子会社は全て連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      (株)リンク                      (株)NNC                      子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社                      関連会社の名称                      モバイル求人(株)                      モバイル求人(株)は、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしました。なお、関連会社は全て持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社                      関連会社の名称                      モバイル求人(株)                      関連会社は全て持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①たな卸資産                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 38～50年                      (追加情報)                      当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①たな卸資産                      原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>①有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 38～50年</p> <p>②無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③事業構造改善引当金 急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更について) たな卸資産(貯蔵品) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度9,019千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度203千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>「差入敷金保証金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に311,640千円含まれております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に変更しております。</li> <li>「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「未収還付法人税等」に66,858千円含まれております。</li> </ol>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当連結会計年度1,329千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「助成金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に141千円含まれております。</li> <li>「違約金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に847千円含まれております。</li> <li>前連結会計年度まで区部掲記しておりました営業外収益の「古紙等売却収入」(当連結会計年度102千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「違約金」(当連結会計年度3,150千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等還付加算金」(当連結会計年度△653千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

**【注記事項】**

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設置協力金</td> <td style="text-align: right;">884,198千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,318,535千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,061千円</td> </tr> </table>	設置協力金	884,198千円	貸倒引当金繰入額	4,924千円	給料及び手当	1,318,535千円	賞与引当金繰入額	182,576千円	退職給付費用	54,061千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設置協力金</td> <td style="text-align: right;">423,363千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,064,391千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">419,119千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,828千円</td> </tr> </table>	設置協力金	423,363千円	貸倒引当金繰入額	10,158千円	給料及び手当	1,064,391千円	雑給	419,119千円	賞与引当金繰入額	420千円	退職給付費用	47,828千円
設置協力金	884,198千円																						
貸倒引当金繰入額	4,924千円																						
給料及び手当	1,318,535千円																						
賞与引当金繰入額	182,576千円																						
退職給付費用	54,061千円																						
設置協力金	423,363千円																						
貸倒引当金繰入額	10,158千円																						
給料及び手当	1,064,391千円																						
雑給	419,119千円																						
賞与引当金繰入額	420千円																						
退職給付費用	47,828千円																						
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,121千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,785千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">9,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,012千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,923千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8,121千円	ソフトウェア	16,785千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,408千円	建物等解体費用	9,773千円	計	41,012千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">7,533千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,053千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">48,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,826千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) (車両運搬具)	7,533千円	ソフトウェア	4,053千円	建物等解体費用	48,492千円	計	60,826千円
建物及び構築物	3,923千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8,121千円																						
ソフトウェア	16,785千円																						
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,408千円																						
建物等解体費用	9,773千円																						
計	41,012千円																						
建物及び構築物	284千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) (車両運搬具)	7,533千円																						
ソフトウェア	4,053千円																						
建物等解体費用	48,492千円																						
計	60,826千円																						

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物及び 構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,046千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,484千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物及び 構築物他	建物及び構築物	8,046千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	6,320千円	ソフトウェア	35千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	81千円	計	14,484千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び 構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>なお、対象であるDOMO大阪版については平成21年11月をもって、休刊いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,757千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点	建物及び 構築物他	建物及び構築物	4,947千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	810千円	計	5,757千円
場所	用途	種類																											
大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物及び 構築物他																											
建物及び構築物	8,046千円																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	6,320千円																												
ソフトウェア	35千円																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	81千円																												
計	14,484千円																												
場所	用途	種類																											
大阪府 大阪市他	営業拠点	建物及び 構築物他																											
建物及び構築物	4,947千円																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	810千円																												
計	5,757千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,637,249	—	1,000,000	33,637,249

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	1,000,088	1,000,000	224

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 88株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	207,822	6	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	224	—	—	224

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,664,082千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,664,082千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,664,082千円	現金及び現金同等物	3,664,082千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,331,643千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,331,643千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,331,643千円	現金及び現金同等物	1,331,643千円
現金及び預金勘定	3,664,082千円								
現金及び現金同等物	3,664,082千円								
現金及び預金勘定	1,331,643千円								
現金及び現金同等物	1,331,643千円								



(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。
2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。	2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。
3 退職給付費用の内訳 (1) 確定拠出年金掛金 55,520千円 (2) 退職給付費用 55,520千円	3 退職給付費用の内訳 (1) 確定拠出年金掛金 49,002千円 (2) 退職給付費用 49,002千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,200
付与日	平成16年6月9日
権利確定条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成17年6月15日～平成20年6月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	38,700	44,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	38,700	—
未行使残(株)	—	44,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	44,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	44,000
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">554,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,613千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>669,596千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△656,602千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,994千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,122千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,771千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,222千円</u></td> </tr> </table> <p>平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—その他</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産—その他</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△59.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△20.4%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	80,146千円	繰越欠損金	554,836千円	その他	34,613千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>669,596千円</u>	評価性引当額	△656,602千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>12,994千円</u>	前払労働保険料	△1,648千円	その他	△2,122千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3,771千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,222千円</u>	流動資産—その他	9,019千円	投資その他の資産—その他	203千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増加額	△59.4%	交際費	△0.4%	住民税均等割	△0.4%	その他	△0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△20.4%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,597,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,184千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,641,765千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,631,183千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,582千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△2,952千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△579千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,532千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,049千円</u></td> </tr> </table> <p>平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—その他</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産—その他</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△41.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△0.2%</u></td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.7%から40.2%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	事業構造改善費用	23,126千円	繰越欠損金	1,597,455千円	その他	21,184千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,641,765千円</u>	評価性引当額	△1,631,183千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,582千円</u>	未収還付事業税	△2,952千円	その他	△579千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3,532千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>7,049千円</u>	流動資産—その他	5,697千円	投資その他の資産—その他	1,351千円	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増加額	△41.2%	住民税均等割	△0.1%	その他	0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△0.2%</u>
賞与引当金	80,146千円																																																																						
繰越欠損金	554,836千円																																																																						
その他	34,613千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>669,596千円</u>																																																																						
評価性引当額	△656,602千円																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>12,994千円</u>																																																																						
前払労働保険料	△1,648千円																																																																						
その他	△2,122千円																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3,771千円</u>																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,222千円</u>																																																																						
流動資産—その他	9,019千円																																																																						
投資その他の資産—その他	203千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																						
評価性引当額の増加額	△59.4%																																																																						
交際費	△0.4%																																																																						
住民税均等割	△0.4%																																																																						
その他	△0.9%																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△20.4%</u>																																																																						
事業構造改善費用	23,126千円																																																																						
繰越欠損金	1,597,455千円																																																																						
その他	21,184千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,641,765千円</u>																																																																						
評価性引当額	△1,631,183千円																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,582千円</u>																																																																						
未収還付事業税	△2,952千円																																																																						
その他	△579千円																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3,532千円</u>																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>7,049千円</u>																																																																						
流動資産—その他	5,697千円																																																																						
投資その他の資産—その他	1,351千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																																						
評価性引当額の増加額	△41.2%																																																																						
住民税均等割	△0.1%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△0.2%</u>																																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	155円54銭	82円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△38円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	△73円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失(△) (千円)	△1,330,806	△2,466,138
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,330,806	△2,466,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,244	33,637
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数569個)。</p> <p>(1)平成16年6月9日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 61,200株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>③新株予約権の行使期間 平成17年6月15日～平成20年6月14日</p> <p>(2)平成17年6月8日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 44,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>③新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～平成21年6月26日</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数440個)。</p> <p>(1)平成17年6月8日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 44,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>③新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～平成21年6月26日</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

関東エリアにおける商品の再編について

当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、関東エリアにおける商品展開を『DOMO NET(ドーマネット)』に集中することとし、無料求人情報誌『DOMO(ドーマ)』首都圏版については、平成22年6月21日発行号をもって休刊することを決議いたしました。

1. 再編の背景

首都圏地域におけるマーケットにつきましては、昨今の景気の影響により拡大が見込みづらい状況のうえ、紙媒体からインターネット媒体へのサービス移行が見られ、また、同業他社との価格・サービス競争は熾烈化しております。このような環境化において、当社が発行するフリーペーパーのシェアの伸び悩みも続いていることから、紙媒体『DOMO』首都圏版からインターネット媒体『DOMO NET』に経営資源を集中することといたしました。

『DOMO』首都圏版は、平成11年9月に『DOMO』渋谷・新宿版として創刊し、有料誌が主流だった時期にフリーペーパーという新たな形態をもって展開してまいりました。しかしながら、上記の通り、平成22年6月21日発行号をもって休刊することといたしました。

首都圏地域における営業部門につきましては、『DOMO NET』の販売及び他地域で発行している版(静岡東・中・西部版、名古屋版)の販売を行ってまいります。

また、当社グループの方針として「既存事業において、安定的・恒常的に利益を創出する」を掲げていることから、今回の決定が首都圏における収益構造の改善に寄与すると考えております。

2. 『DOMO』首都圏版の売上高推移及び構成比

(金額:百万円、 構成比:%)	平成22年2月期		平成21年2月期		平成20年2月期		平成19年2月期	
	通期	実績	通期	実績	通期	実績	通期	実績
連結売上高	3,198	100.0	8,413	100.0	11,748	100.0	12,272	100.0
『DOMO』全般	2,391	74.8	7,155	85.1	10,459	89.0	10,990	89.6
『DOMO』首都圏版	475	14.9	1,758	20.9	2,701	23.0	3,202	26.1

3. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生に伴う損益に与える影響は軽微であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高(千円)	968,811	781,555	787,408	660,235
税金等調整前 四半期純損失額 (千円)	△ 772,720	△ 727,846	△ 617,796	△ 342,347
四半期純損失額 (千円)	△ 776,205	△ 733,800	△ 617,725	△ 338,407
1株当たり四半期 純損失額(円)	△ 23.07	△ 21.81	△ 18.36	△ 10.06

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,064,116	833,245
売掛金	518,123	284,022
貯蔵品	7,311	1,676
前払費用	102,930	41,936
未収入金	—	134,788
未収還付法人税等	85,298	—
未収消費税等	—	93,302
その他	36,341	8,964
貸倒引当金	△5,300	△3,700
流動資産合計	3,808,822	1,394,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,218	384,154
減価償却累計額	△171,782	△140,894
建物（純額）	264,435	243,260
構築物	19,636	19,636
減価償却累計額	△17,388	△17,753
構築物（純額）	2,247	1,882
工具、器具及び備品	416,956	199,235
減価償却累計額	△307,427	△114,093
工具、器具及び備品（純額）	109,529	85,142
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	820,687	774,760
無形固定資産		
ソフトウェア	489,620	366,348
その他	10,791	10,739
無形固定資産合計	500,412	377,088
投資その他の資産		
関係会社株式	116,875	66,875
関係会社長期貸付金	—	60,000
破産更生債権等	11,278	11,006
長期前払費用	2,713	2,145
差入敷金保証金	323,036	64,987
その他	—	100
貸倒引当金	△11,278	△56,018
投資その他の資産合計	442,625	149,096
固定資産合計	1,763,724	1,300,944
資産合計	5,572,547	2,695,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	579,772	380,354
未払費用	45,074	9,735
未払法人税等	2,466	1,177
前受金	3,331	1,821
預り金	15,743	5,797
賞与引当金	178,734	—
事業構造改善引当金	—	29,013
その他	1,887	1,890
流動負債合計	827,011	429,791
固定負債		
預り敷金	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	837,011	439,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金	△633,679	△3,113,824
利益剰余金合計	3,739,132	1,258,987
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,735,535	2,255,390
純資産合計	4,735,535	2,255,390
負債純資産合計	5,572,547	2,695,182

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	7,299,974	2,500,351
売上原価	2,288,011	1,139,085
売上総利益	5,011,962	1,361,266
販売費及び一般管理費		
配送費	504,722	—
設置協力金	930,841	449,228
広告宣伝費	527,431	—
貸倒引当金繰入額	3,557	7,651
役員報酬	107,552	64,800
給料及び手当	1,226,096	952,594
雑給	604,135	401,728
賞与引当金繰入額	164,932	—
法定福利費	—	185,912
退職給付費用	50,337	44,138
減価償却費	124,562	121,293
地代家賃	375,190	248,502
その他	1,502,835	942,855
販売費及び一般管理費合計	6,122,196	3,418,704
営業損失(△)	△1,110,233	△2,057,438
営業外収益		
受取利息	7,666	1,528
受取賃貸料	※1 2,160	—
受取手数料	※1 7,286	※1 8,751
古紙等売却収入	4,185	—
助成金収入	—	27,805
業務受託収入	—	8,476
その他	4,974	※1 9,409
営業外収益合計	26,272	55,972
営業外費用		
違約金	※1 36,880	1,685
業務受託費用	—	10,931
その他	5,306	635
営業外費用合計	42,186	13,253
経常損失(△)	△1,126,146	△2,014,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 40,647	※2 59,975
減損損失	※3 14,484	※3 5,757
固定資産臨時償却費	—	59,283
関係会社株式評価損	—	50,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	45,012
事業構造改善費用	—	※1 242,584
特別損失合計	55,131	462,612
税引前当期純損失(△)	△1,181,278	△2,477,332
法人税、住民税及び事業税	2,857	2,812
法人税等調整額	161,559	—
法人税等合計	164,417	2,812
当期純損失(△)	△1,345,695	△2,480,145



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			150,481	6.6		75,420	6.6
II 経費							
1 印刷費		1,697,113			678,304		
2 その他		440,416	2,137,529	93.4	385,360	1,063,664	93.4
売上原価			2,288,011	100.0		1,139,085	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
資本剰余金合計		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,367,000	4,367,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,065	△633,679
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の消却	△89,226	—
当期変動額合計	△1,642,744	△2,480,145
当期末残高	△633,679	△3,113,824
利益剰余金合計		
前期末残高	5,381,877	3,739,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失 (△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の消却	△89,226	—
当期変動額合計	△1,642,744	△2,480,145
当期末残高	3,739,132	1,258,987
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△178	△19
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△89,068	—
自己株式の消却	89,226	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	△19	△19
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,378,121	4,735,535
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失 (△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の取得	△89,068	—
当期変動額合計	△1,642,586	△2,480,145
当期末残高	4,735,535	2,255,390
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,378,121	4,735,535
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失 (△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の取得	△89,068	—
当期変動額合計	△1,642,586	△2,480,145
当期末残高	4,735,535	2,255,390

【重要な会計方針】

項目	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第36期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>第37期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更について)                      当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業                      会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、最終                      仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿                      価切下げの方法)に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当事業年度1,329千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に22,288千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当事業年度310千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「未収還付法人税等」に66,858千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「配送費」(当事業年度141,687千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当事業年度65,102千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「法定福利費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に282,190千円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当事業年度2,100千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「古紙等売却収入」(当事業年度43千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 「助成金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に141千円含まれております。</p>

**【注記事項】**

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">6,730千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,770千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,647千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,484千円</td> </tr> </table>	受取手数料	7,200千円	受取賃貸料	2,160千円	違約金	6,730千円	建物	3,923千円	工具、器具及び備品	7,770千円	ソフトウェア	16,785千円	長期前払費用	2,408千円	建物等解体費用	9,759千円	計	40,647千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物他	建物	8,046千円	工具、器具及び備品	6,320千円	ソフトウェア	35千円	長期前払費用	81千円	計	14,484千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,419千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,971千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">48,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,975千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。なお、対象であるDOMO大阪版については平成21年11月をもって、休刊いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,757千円</td> </tr> </table>	受取手数料	8,700千円	営業外収益その他	2,344千円	事業構造改善費用	720千円	建物	91千円	工具、器具及び備品	7,419千円	ソフトウェア	3,971千円	建物等解体費用	48,492千円	計	59,975千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点	建物他	建物	4,947千円	工具、器具及び備品	810千円	計	5,757千円
受取手数料	7,200千円																																																														
受取賃貸料	2,160千円																																																														
違約金	6,730千円																																																														
建物	3,923千円																																																														
工具、器具及び備品	7,770千円																																																														
ソフトウェア	16,785千円																																																														
長期前払費用	2,408千円																																																														
建物等解体費用	9,759千円																																																														
計	40,647千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物他																																																													
建物	8,046千円																																																														
工具、器具及び備品	6,320千円																																																														
ソフトウェア	35千円																																																														
長期前払費用	81千円																																																														
計	14,484千円																																																														
受取手数料	8,700千円																																																														
営業外収益その他	2,344千円																																																														
事業構造改善費用	720千円																																																														
建物	91千円																																																														
工具、器具及び備品	7,419千円																																																														
ソフトウェア	3,971千円																																																														
建物等解体費用	48,492千円																																																														
計	59,975千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
大阪府 大阪市他	営業拠点	建物他																																																													
建物	4,947千円																																																														
工具、器具及び備品	810千円																																																														
計	5,757千円																																																														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	1,000,088	1,000,000	224

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株  
単元未満株式の買取による増加 88株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	224	—	—	224

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成21年2月28日)		第37期 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 72,727千円		事業構造改善費用 23,126千円
	その他 14,079千円		たな卸資産評価損 1,732千円
	小計 86,806千円		その他 2,465千円
	評価性引当額 <u>△83,082千円</u>		小計 <u>27,323千円</u>
	合計 3,724千円		評価性引当額 <u>△26,792千円</u>
			合計 530千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	前払労働保険料 △1,601千円		未収還付加算金 △530千円
	未収還付事業税 △2,122千円		合計 <u>△530千円</u>
	合計 <u>△3,724千円</u>		繰延税金資産(流動)の純額 一千円
	繰延税金資産(流動)の純額 一千円		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金 541,263千円		繰越欠損金 1,550,808千円
	その他 16,679千円		関係会社株式評価損 20,105千円
	小計 557,943千円		その他 32,014千円
	評価性引当額 <u>△557,943千円</u>		小計 <u>1,602,928千円</u>
	合計 一千円		評価性引当額 <u>△1,602,928千円</u>
			合計 一千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.2%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増加額 △54.3%		評価性引当額の増加額 △39.9%
	交際費 △0.2%		住民税均等割 △0.1%
	住民税均等割 △0.3%		その他 △0.3%
	その他 0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△0.1%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△13.9%</u>		
		3	法定実効税率の変更
			当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.7%から40.2%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	140円78銭	67円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△39円29銭	△73円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失(△) (千円)	△1,345,695	△2,480,145
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,345,695	△2,480,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,244	33,637
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数569個)。</p> <p>(1)平成16年6月9日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 61,200株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>③新株予約権の行使期間 平成17年6月15日～ 平成20年6月14日</p> <p>(2)平成17年6月8日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 44,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>③新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～ 平成21年6月26日</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数440個)。</p> <p>(1)平成17年6月8日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 44,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>③新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～ 平成21年6月26日</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

関東エリアにおける商品の再編について

当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、関東エリアにおける商品展開を『DOMO NET(ドーマネット)』に集中することとし、無料求人情報誌『DOMO(ドーマ)』首都圏版については、平成22年6月21日発行号をもって休刊することを決議いたしました。

1. 再編の背景

首都圏地域におけるマーケットにつきましては、昨今の景気の影響により拡大が見込みづらい状況のうえ、紙媒体からインターネット媒体へのサービス移行が見られ、また、同業他社との価格・サービス競争は熾烈化しております。このような環境化において、当社が発行するフリーペーパーのシェアの伸び悩みも続いていることから、紙媒体『DOMO』首都圏版からインターネット媒体『DOMO NET』に経営資源を集中することといたしました。

『DOMO』首都圏版は、平成11年9月に『DOMO』渋谷・新宿版として創刊し、有料誌が主流だった時期にフリーペーパーという新たな形態をもって展開してまいりました。しかしながら、上記の通り、平成22年6月21日発行号をもって休刊することといたしました。

首都圏地域における営業部門につきましては、『DOMO NET』の販売及び他地域で発行している版(静岡東・中・西部版、名古屋版)の販売を行ってまいります。

また、当社の方針として「既存事業において、安定的・恒常的に利益を創出する」を掲げていることから、今回の決定が首都圏における収益構造の改善に寄与すると考えております。

2. 『DOMO』首都圏版の売上高推移及び構成比

(金額:百万円、 構成比:%)	平成22年2月期 通期 実績		平成21年2月期 通期 実績		平成20年2月期 通期 実績		平成19年2月期 通期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	3,198	100.0	8,413	100.0	11,748	100.0	12,272	100.0
『DOMO』全般	2,391	74.8	7,155	85.1	10,459	89.0	10,990	89.6
『DOMO』首都圏版	475	14.9	1,758	20.9	2,701	23.0	3,202	26.1

3. 当該事象の損益に与える影響

当該事象の発生に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	436,218	32,301	84,365 (4,947)	384,154	140,894	48,438	243,260
構築物	19,636	—	—	19,636	17,753	364	1,882
工具、器具及び 備品	416,956	77,245	294,966 (810)	199,235	114,093	93,283	85,142
土地	444,475	—	—	444,475	—	—	444,475
有形固定資産計	1,317,285	109,547	379,332 (5,757)	1,047,501	272,741	142,085	774,760
無形固定資産							
ソフトウェア	918,266	80,079	115,430	882,915	516,566	199,379	366,348
その他	11,393	—	—	11,393	653	51	10,739
無形固定資産計	929,660	80,079	115,430	894,308	517,220	199,431	377,088
長期前払費用	25,732	1,032	22,507	4,257	2,111	1,004	2,145

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  工具、器具及び備品           販売管理システム等基幹システムサーバー等           63,349千円

  ソフトウェア               販売管理システム等基幹システム改修               62,613千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物                       事業所統廃合に伴う設備等の除却                       84,365千円

  工具、器具及び備品       複合機、サーバー等の除却                               294,966千円

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には事業所の統廃合に伴う、臨時償却費が次のとおり含まれております。

  建物                       14,403千円

  工具、器具及び備品       28,863千円

  ソフトウェア               16,016千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	16,578	59,718	9,524	7,054	59,718
賞与引当金	178,734	—	178,734	—	—
事業構造改善引当金	—	29,013	—	—	29,013

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、主として前期末残高の洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成22年2月28日現在)

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	406
預金の種類	
普通預金	138,707
定期預金	677,622
郵便振替貯金	15,141
別段預金	1,367
計	832,839
合計	833,245

ロ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ディーフォー	18,878
有限会社アド・タイムス	10,754
株式会社クレスキューブ	9,723
株式会社ピーアール・デイリー	8,987
株式会社アバンセ	7,262
その他(注)	228,415
合計	284,022

(注) 株式会社ジェイクラフト他

(ii) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
518,123	2,625,369	2,859,469	284,022	91.0	55.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社加藤ビルディング	37,513
株式会社エム・エス・ビルサポート	22,213
ファイブ・キャップ・プロパティーズ合同会社	22,149
株式会社メンテックカンザイ	16,003
中央不動産株式会社	14,056
その他(注)	22,852
合計	134,788

(注) S M B Cファイナンスサービス株式会社他

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	1,008
ラック	205
クオカード	175
その他(注)	287
合計	1,676

(注) 切手・ハガキ他

b 負債の部

イ 未払金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	164,334
株式会社富士通ビジネスシステム	79,758
中央社会保険事務所	30,434
千秋オフィスサービス株式会社	6,983
株式会社リンク	5,617
その他(注)	93,225
合計	380,354

(注) 東武商事株式会社他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 <a href="http://www.atimes.co.jp">http://www.atimes.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月28日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第37期 第1四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月14日 関東財務局長に提出
	第37期 第2四半期	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出
	第37期 第3四半期	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号（特定子会社の異 動）に基づく臨時報告書		平成21年12月9日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号（主要株主の異動） に基づく臨時報告書		平成22年4月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月26日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバイトタイムスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月26日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 康晴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である垣内康晴は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に係る影響が僅少な連結子会社である株式会社NNCと持分法適用関連会社であるモバイル求人株式会社を除く重要な事業拠点（会社）としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、人件費、印刷費及び設置協力金に至る業務プロセスを評価の対象としております。

## 3 【評価結果に関する事項】

評価手続の結果、当社の平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年5月27日
<b>【会社名】</b>	株式会社アルバイトタイムス
<b>【英訳名】</b>	AREBEIT-TIMES CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 垣内 康晴
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴は、当社の第37期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。